

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 東京コスモス電機株式会社

【英訳名】 Tokyo Cosmos Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田 実

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市相武台二丁目268番地1

【電話番号】 046-253-2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 高橋 秀実

【最寄りの連絡場所】 神奈川県座間市相武台二丁目268番地1

【電話番号】 046-253-2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 高橋 秀実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,826,328	1,790,965	7,122,658
経常利益 (千円)	129,859	191,284	498,472
四半期(当期)純利益 (千円)	59,248	109,193	334,159
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,134	147,120	446,102
純資産額 (千円)	3,106,679	3,613,320	3,528,965
総資産額 (千円)	8,995,854	8,976,467	8,948,055
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.77	6.96	21.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.4	40.2	39.4

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権が打出した経済政策や金融緩和により、株価の回復や円高修正が進んだこともあって、消費などに回復の兆しが見られました。しかしながら、電力・原材料価格の上昇、欧州経済に対する不安感や中国市場の低迷、さらには不安定な株式・為替相場など国内景気の下振れ要因があり、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。当社グループが属する電子部品市場は、スマートフォンやタブレット端末などの成長機器向けが引続き拡大しましたが、テレビ・PC向けの需要減や中国など新興国向け自動車用関連機器が伸び悩みました。

このような情勢下、当社グループは成長市場での売上の拡大に努めるとともに、原材料・部品の見直しや物流費削減、さらには今年4月から本格稼働した新生産基幹システムにより効率的な部品材料の調達が可能になったことなどがコスト削減に寄与しました。

その結果、当第1四半期の売上高は17億9千万円(前年同四半期比1.9%減)となりました。利益面につきましては、営業利益は1億8千2百万円(前年同四半期比40.6%増)、経常利益は1億9千1百万円(前年同四半期比47.3%増)、四半期純利益は1億9百万円(前年同四半期比84.3%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

可変抵抗器

可変抵抗器は、海外における設備関連及び無線機関連の需要が回復せず低迷しましたが、アミューズメントや建設機械向けが伸張したこと、またデジタル機器電源向けが回復したことから、売上高は8億7千万円(前年同四半期比11.8%増)、セグメント利益(営業利益)は1億6千4百万円(前年同四半期比12.6%増)となりました。

車載用電装部品

車載用電装部品は、競争力のある電装センサーは堅調でしたが、主に中国市場での自動車販売の不振に起因するミラー用ヒーターの販売減を補う事が出来ず、売上高は7億7千8百万円(前年同四半期比9.4%減)、セグメント利益(営業利益)は1億7百万円(前年同四半期比43.6%増)となりました。

その他

無線モジュール関連は新製品投入で顧客開拓が急速に進んでいるものの売上高への貢献は未だ限界的でした。また、欧州の環境関連向け搭載用途で需要の回復が遅れたことから、売上高は1億4千1百万円（前年同四半期比24.5%減）、セグメント利益（営業利益）は1千1百万円（前年同四半期比18.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2千8百万円増加し、89億7千6百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8千2百万円減少、受取手形及び売掛金が3億1千4百万円増加したことなどによります。負債は、前連結会計年度末に比べ5千5百万円減少し、53億6千3百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が6千9百万円増加、短期借入金が1億3千8百万円減少、未払法人税等が5千6百万円増加及び長期借入金が1億2百万円減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8千4百万円増加し、36億1千3百万円となりました。これは主に、四半期純利益による1億9百万円の増加、剰余金の処分により6千2百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は7千5百万円でありま

す。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,812,500	15,812,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	15,812,500	15,812,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		15,812,500		1,277,000		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 116,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,460,000	15,460	同上
単元未満株式	普通株式 236,500	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,812,500	-	-
総株主の議決権	-	15,460	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式768株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
東京コスモス電機(株)	神奈川県座間市相武台 2丁目268番地1	116,000	-	116,000	0.73
計	-	116,000	-	116,000	0.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,038,024	1,956,021
受取手形及び売掛金	1,906,942	2,221,434
商品及び製品	539,708	506,532
仕掛品	190,659	212,698
原材料及び貯蔵品	686,062	703,765
繰延税金資産	52,083	47,892
その他	321,087	131,092
貸倒引当金	6,275	7,000
流動資産合計	5,728,292	5,772,437
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,399,547	1,399,547
その他(純額)	1,116,144	1,100,602
有形固定資産合計	2,515,692	2,500,150
無形固定資産	8,782	8,275
投資その他の資産	687,638	688,589
固定資産合計	3,212,113	3,197,015
繰延資産	7,649	7,014
資産合計	8,948,055	8,976,467
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	897,463	966,915
短期借入金	1,074,207	935,761
リース債務	29,202	29,234
未払法人税等	34,992	91,609
賞与引当金	77,077	65,554
役員賞与引当金	5,385	1,034
その他	370,008	470,657
流動負債合計	2,488,336	2,560,765
固定負債		
社債	112,500	75,000
長期借入金	1,536,786	1,433,901
リース債務	64,565	56,860
退職給付引当金	701,893	717,717
役員退職慰労引当金	52,362	56,256
再評価に係る繰延税金負債	371,423	371,423
その他	91,222	91,222
固定負債合計	2,930,753	2,802,381
負債合計	5,419,089	5,363,147

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	16	3
利益剰余金	1,625,190	1,671,601
自己株式	18,418	18,388
株主資本合計	2,883,788	2,930,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,341	62,721
土地再評価差額金	688,959	688,959
為替換算調整勘定	103,094	75,731
その他の包括利益累計額合計	638,207	675,950
少数株主持分	6,969	7,154
純資産合計	3,528,965	3,613,320
負債純資産合計	8,948,055	8,976,467

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,826,328	1,790,965
売上原価	1,397,434	1,333,140
売上総利益	428,894	457,825
販売費及び一般管理費	299,091	275,363
営業利益	129,802	182,462
営業外収益		
受取利息	62	82
受取配当金	2,736	3,620
作業くず売却益	15,073	15,937
その他	10,161	9,651
営業外収益合計	28,034	29,291
営業外費用		
支払利息	12,131	8,608
為替差損	12,963	4,780
その他	2,882	7,079
営業外費用合計	27,977	20,468
経常利益	129,859	191,284
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	2,538	-
特別損失合計	2,538	0
税金等調整前四半期純利益	127,321	191,284
法人税、住民税及び事業税	43,945	65,134
法人税等調整額	23,866	16,772
法人税等合計	67,811	81,906
少数株主損益調整前四半期純利益	59,509	109,377
少数株主利益	261	184
四半期純利益	59,248	109,193

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	59,509	109,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,891	10,379
為替換算調整勘定	21,482	27,362
その他の包括利益合計	36,374	37,742
四半期包括利益	23,134	147,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,914	146,936
少数株主に係る四半期包括利益	220	184

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日残高から除かれている当四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	56,030千円	41,715千円
支払手形	24,792千円	13,426千円
流動負債「その他」(設備関係支払手形)		27千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	73,439千円	58,044千円
のれんの償却額	5,425千円	-千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	62,795	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	62,782	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	可変抵抗器	自動車用電 装品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	778,788	859,487	1,638,276	188,051	1,826,328	-	1,826,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	778,788	859,487	1,638,276	188,051	1,826,328	-	1,826,328
セグメント利益	145,942	74,965	220,908	14,517	235,425	105,623	129,802

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種スイッチ、無線モジュール、カメラ用演算回路、光電変換素子、トリマキャパシタ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 105,623千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	870,537	778,435	1,648,973	141,992	1,790,965	-	1,790,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	870,537	778,435	1,648,973	141,992	1,790,965	-	1,790,965
セグメント利益	164,320	107,667	271,988	11,785	283,773	101,311	182,462

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種スイッチ、無線モジュール、カメラ用演算回路、光電変換素子、トリマキャパシタ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 101,311千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3.77円	6.96円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	59,248	109,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	59,248	109,193
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,698	15,695

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

東京コスモス電機株式会社

取締役会 御中

監査法人

指 定 社 員

公認会計士 小 林 恒 男

業 務 執 行 社 員

指 定 社 員

公認会計士 小 林 新 太 郎

業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。